

## 2 民間給与関係資料

教 育 長 室

### 平成21年職種別民間給与実態調査の概要

#### 1 調査の目的及び時期

この調査は、一般職の特別区職員の給与を検討するため、平成21年4月現在における民間給与の実態を調査したものである。

#### 2 調査機関

特別区人事委員会、人事院、東京都人事委員会及び道府県市人事委員会

#### 3 調査の範囲

##### (1) 調査対象事業所

企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の特別区内の民間事業所のうち、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」及び「サービス業（政治・経済・文化団体）」に分類された8,376事業所

##### (2) 調査対象職種

78職種（うち初任給関係職種19職種）

#### 4 調査対象の抽出

##### (1) 事業所の抽出

上記3の(1)に記載した事業所を、産業、規模等により層化し、これらの層から958事業所を無作為に抽出し実地調査を行った。調査の完了した事業所は、第12表のとおりである。

##### (2) 従業員の抽出

調査対象職種のうち、初任給関係職種以外の従業員が多数にのぼるときは、その中から抽出した従業員について調査を行った。なお、臨時の従業員及び役員はすべて除外した。

##### (3) 調査実人員

46,376人（うち初任給関係職種6,245人）

第12表 産業別、企業規模別調査完了事業所数

産業	企業規模	規 模 計			
		規 模 計	1,000人以上	100人以上 1,000人未満	50人以上 100人未満
		事業所	事業所	事業所	事業所
漁業		1	0	1	0
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業		65	19	37	9
製造業		190	78	96	16
電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業		194	37	110	47
卸売業、小売業		173	46	102	25
金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業		60	30	23	7
教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業		63	16	34	13
計		746	226	403	117

(注) 1 上記のほか、実地調査に際し、規模等が調査の対象外であることが判明した事業所及び調査不能の事業所が212あった。

2 「1,000人以上」とは、企業規模1,000人以上で、かつ、事業所規模50人以上の事業所を、「100人以上1,000人未満」とは、企業規模100人以上1,000人未満で、かつ、事業所規模50人以上の事業所を、「50人以上100人未満」とは、企業規模50人以上100人未満で、かつ、事業所規模50人以上の事業所をいう。（以下、各表について同じ。）